

## 2021 年度版 CPE カリキュラム一覧表

## 3. 監査

## 【学習成果】

- ・ 監査に関連する理論及び諸規定を適用し、重要な虚偽表示リスクの識別及び当該リスクへの適切な対応をすることによって、品質の高い監査業務を行う。
- ・ 最新の監査手法を効果的に適用する。
- ・ 監査以外の保証業務等に関連する理論及び諸規定を適用することによって、品質の高い保証業務等を行う。

※講義内容が複数の分野または研修コードに関連する場合は、最も重点を置く内容の研修コードを選定するものとする。

大分類	小分類 （“研修コード”）	研修項目の例示
30 総論 【必須・監査の 品質及び不正 リスク対応】	01 監査制度 （“3001”）	<ul style="list-style-type: none"> <li>○ 監査制度総論               <ol style="list-style-type: none"> <li>1. 監査制度の歴史</li> <li>2. 監査の社会的必要性及び監査人の責任</li> </ol> </li> <li>○ 金融商品取引法に基づく監査               <ol style="list-style-type: none"> <li>1. 金融商品取引法におけるディスクロージャー制度と公認会計士等の監査証明</li> <li>2. 発行市場及び流通市場における開示制度の概要</li> </ol> </li> <li>○ 会社法に基づく監査               <ol style="list-style-type: none"> <li>1. 会社法における開示制度の概要</li> <li>2. 監査役監査及び会計監査人制度</li> <li>3. 取締役会(監査委員会、監査等委員会)の監視機能と会計監査人制度</li> </ol> </li> <li>○ 監査制度等               <p>監査制度にかかる基準の概念・位置づけ</p> <ol style="list-style-type: none"> <li>1. 監査基準</li> <li>2. 中間監査基準</li> <li>3. 監査に関する品質管理基準</li> <li>4. 日本公認会計士協会が公表する会長通牒及び監査に関する実務指針等</li> <li>5. その他の法令等に基づく監査の概要</li> </ol> </li> <li>○ 不正リスク対応基準               <ol style="list-style-type: none"> <li>1. 監査における不正リスク対応基準</li> <li>2. 職業的懐疑心の強調</li> <li>3. 不正リスクに対応した監査の実施</li> <li>4. 不正リスクに対応した監査事務所の品質管理</li> </ol> </li> <li>○ 公認会計士が行う保証業務               <ol style="list-style-type: none"> <li>1. 財務情報等に係る保証業務の概念的枠組みに関する意見書</li> <li>2. 保証業務の目的、構成要素及び保証業務の種類</li> <li>3. 保証業務実施に関する基本原則及び基本手続</li> </ol> </li> </ul>
	02 監査全般 にわたる基 本的事項と 責任 （“3002”）	<ul style="list-style-type: none"> <li>○ 財務諸表監査における総括的な目的 （監査基準委員会報告書 200）               <ol style="list-style-type: none"> <li>1. 財務諸表監査に関連する職業倫理に関する規定</li> <li>2. 職業的専門家としての懐疑心</li> <li>3. 職業的専門家としての判断</li> <li>4. 十分かつ適切な監査証拠と監査リスク</li> </ol> </li> </ul>

大分類	小分類 ("研修コード")	研修項目の例示
		<p>5. 一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠する監査の実施</p> <p>○ 監査業務の契約条件の合意 (監査基準委員会報告書 210)</p> <ol style="list-style-type: none"> <li>1. 監査の前提条件</li> <li>2. 監査業務の契約条件に関する合意</li> <li>3. 継続監査</li> <li>4. 監査業務の契約条件の変更の受諾</li> <li>5. 監査契約の締結における追加的な考慮事項</li> </ol> <p>○ 財務諸表監査における不正 (監査基準委員会報告書 240)</p> <ol style="list-style-type: none"> <li>1. 職業的専門家としての懐疑心</li> <li>2. 監査チーム内の討議</li> <li>3. リスク評価手続とこれに関連する活動</li> <li>4. 不正による重要な虚偽表示リスクの識別と評価</li> <li>5. 評価した不正による重要な虚偽表示リスクへの対応</li> <li>6. 監査証拠の評価</li> <li>6-2. 専門家の業務の利用</li> <li>7. 監査契約の継続の検討</li> <li>8. 経営者確認書</li> <li>8-2. 審査</li> <li>9. 経営者及び監査役等とのコミュニケーション</li> <li>10. 規制当局等への報告</li> <li>11. 監査調書</li> </ol> <p>○ 財務諸表監査における法令の検討 (監査基準委員会報告書 250)</p> <ol style="list-style-type: none"> <li>1. 法令遵守に関する監査人の検討</li> <li>2. 識別された違法行為又はその疑いがある場合の監査手続</li> <li>3. 識別された違法行為又はその疑いについての報告</li> <li>4. 監査調書</li> </ol> <p>○ 監査役等とのコミュニケーション (監査基準委員会報告書 260)</p> <ol style="list-style-type: none"> <li>1. 監査役等</li> <li>2. コミュニケーションを行うことが要求される事項</li> <li>3. コミュニケーション・プロセス</li> <li>4. 監査調書</li> </ol> <p>○ 内部統制の不備に関するコミュニケーション (監査基準委員会報告書 265)</p> <ol style="list-style-type: none"> <li>1. 内部統制の不備を識別したかどうかの判断</li> <li>2. 重要な不備</li> <li>3. 内部統制の不備に関するコミュニケーション</li> </ol> <p>○ リスク・アプローチ</p> <ol style="list-style-type: none"> <li>1. リスク・アプローチの概念</li> <li>2. リスク・アプローチの適用</li> </ol> <p>○ 監査役等と監査人との連携に関する共同研究報告 (公益社団法人日本監査役協会、日本公認会計士協会)</p>

大分類	小分類 （“研修コード”）	研修項目の例示
		○ 会計監査人の評価及び選定基準策定に関する監査役等の実務指針 （公益社団法人日本監査役協会）
	03 国際監査 基準 （“3003”）	○ 国際監査基準の設定の背景及び役割  ○ 国際監査基準の基本的な内容 1. 保証業務の国際的なフレームワーク 2. 国際監査基準(ISA) 3. 国際品質マネジメント基準(ISQM) 4. 国際監査実務ステートメント(IAPS) 5. 国際レビュー業務基準(ISRE) 6. 国際保証業務基準(ISAE) 7. 国際関連サービス業基準(ISRS)  ○ 国際監査基準で監査を行う場合の留意点 1. 保証業務の国際的なフレームワーク 2. 監査事務所における品質マネジメント(ISQM1) 3. 監査業務における品質管理 4. 財務諸表監査の目的及び一般原則 5. 監査契約 6. 文書化 7. 不正 8. 統治責任者とのコミュニケーション 9. 財務諸表監査の計画 10. 事業体とその環境の理解及び重要な虚偽表示リスクの評価 11. 監査上の重要性 12. 評価されたリスクに対応する監査人の手続き 13. 監査証拠 14. 確認 15. サンプルングによる監査 16. 会計上の見積りの監査 17. 分析的手続 18. 他の監査人の監査の利用 19. 専門家の作業の利用 20. 監査報告 21. 比較財務情報 22. 期中財務情報のレビュー
	04 国別監査 基準 （“3004”）	○ アメリカの監査基準  ○ 各国の監査基準
	99 その他 （“3099”）	
31 監査業務 【必須・監査の 品質及び不正 リスク対応】	01 監査の品 質管理 （“3101”）	○ 監査の品質管理 1. 監査の品質管理の意義(監査に関する品質管理基準) 2. 監査事務所における品質管理(品質管理基準委員会報告書第1号) 3. 監査業務における品質管理(監査基準委員会報告書220) 4. 日本公認会計士協会の品質管理レビューの仕組み 5. 公認会計士・監査審査会の検査の仕組み 6. 独立性

大分類	小分類 （“研修コード”）	研修項目の例示
		<p>7. IFACの品質管理レビューの仕組み</p> <p>○監査法人のガバナンス・コード 監査法人の組織的な運営に関する原則（監査法人のガバナンス・コード）</p> <p>○監査品質の指標（AQI）に関する研究報告</p> <p>○ 監査チームの編成と管理</p> <ol style="list-style-type: none"> <li>1. 監査チームメンバーの役割</li> <li>2. 監査責任者（業務執行社員）が行う管理業務</li> <li>3. 監督機能を有する監査補助者が行う管理業務</li> </ol> <p>○ 監査調書 （監査基準委員会報告書 230）</p> <ol style="list-style-type: none"> <li>1. 適時な監査調書の作成</li> <li>2. 実施した監査手続及び入手した監査証拠の文書化</li> <li>3. 監査ファイルの最終的な整理</li> </ol> <p>○ 監査調書の査閲</p> <ol style="list-style-type: none"> <li>1. 監査調書査閲の目的及び責任</li> <li>2. 監査調書査閲の範囲、留意点並びに追加手続の指示</li> </ol> <p>○ 監査人の交代 （監査基準委員会報告書 900）</p> <p>○ 監査の品質維持のための監査受嘱及び継続時のリスク評価</p> <p>○ 検査・品質管理レビュー事例分析</p> <ol style="list-style-type: none"> <li>1. 改善勧告事項事例集</li> <li>2. 監査事務所検査結果事例集</li> </ol> <p>○ 監査品質の枠組み （監査基準委員会研究報告第 4 号）</p> <p>○ 非営利法人特有の品質管理</p> <ol style="list-style-type: none"> <li>1. 学校法人監査の品質管理</li> <li>2. 独立行政法人監査の品質管理</li> <li>3. その他の法定監査の品質管理</li> </ol>
	02 リスク評価及び評価したリスクへの対応 （“3102”）	<p>○ 監査計画 （監査基準委員会報告書 300）</p> <ol style="list-style-type: none"> <li>1. 監査チームの主要メンバーの参画</li> <li>2. 監査契約に係る予備的な活動</li> <li>3. 計画活動</li> <li>4. 監査調書</li> <li>5. 初年度監査における追加的な考慮事項</li> </ol> <p>○ 企業及び企業環境の理解を通じた重要な虚偽表示リスクの識別と評価 （監査基準委員会報告書 315）</p> <ol style="list-style-type: none"> <li>1. リスク評価手続とこれに関連する活動</li> <li>2. 内部統制を含む、企業及び企業環境の理解</li> </ol>

大分類	小分類 (“研修コード”)	研修項目の例示
		<p>3. 重要な虚偽表示リスクの識別と評価 4. 監査調書</p> <p>○ 監査の計画及び実施における重要性 (監査基準委員会報告書 320) 1. 監査計画の策定時における重要性の基準値と手続実施上の重要性の決定 2. 監査の進捗に伴う改訂 3. 監査調書</p> <p>○ 評価したリスクに対応する監査人の手続 (監査基準委員会報告書 330) 1. 全般的な対応 2. 評価したアサーション・レベルの重要な虚偽表示リスクに対応する監査人の手続 3. 表示及び開示の妥当性 4. 入手した監査証拠の十分性及び適切性の評価 5. 監査調書</p> <p>○ 業務を委託している企業の監査上の考慮事項 (監査基準委員会報告書 402)</p> <p>○ 監査の過程で識別した虚偽表示の評価 (監査基準委員会報告書 450) 1. 識別した虚偽表示の集計 2. 監査の進捗に伴い識別した虚偽表示の検討 3. 虚偽表示に関するコミュニケーション及び修正 4. 未修正の虚偽表示が及ぼす影響の評価 5. 経営者確認書 6. 監査調書</p> <p>○ ITに係るリスク評価 1. ITによる内部統制についての理解 2. IT基盤と全般統制 3. ITと業務処理統制 4. ITを利用した情報システムに関する重要な虚偽表示リスクの識別と評価及び評価したリスクに対応する監査人の手続について(IT委員会実務指針第6号) 5. IT委員会実務指針第6号「ITを利用した情報システムに関する重要な虚偽表示リスクの識別と評価及び評価したリスクに対応する監査人の手続について」に関するQ&amp;A(IT委員会研究報告第42号) 6. 重要な虚偽表示リスクと全般統制の評価(IT委員会研究報告第46号) 7. 業務処理統制に関する評価手続(IT委員会研究報告第47号) 8. ITに対応した監査手続事例～事例で学ぶよくわかるITに対応した監査～(IT委員会研究報告第40号) 9. 監査に係るサイバーセキュリティリスクの評価 10. その他</p>
	03 監査証拠 (“3103”)	<p>○ 監査証拠 (監査基準委員会報告書 500) 1. 十分かつ適切な監査証拠</p>

大分類	小分類 （“研修コード”）	研修項目の例示
		<p>2. 監査証拠として利用する情報</p> <p>3. 監査手続の対象項目の抽出</p> <p>4. 監査証拠における矛盾又は証明力に関する疑義</p> <p>○ <b>特定項目の監査証拠</b> （監査基準委員会報告書 501）</p> <p>1. 棚卸資産</p> <p>2. 訴訟事件等</p> <p>3. セグメント情報</p> <p>○ <b>実査</b> 実査の意義及び実施上の留意点</p> <p>○ <b>立会</b> 立会の意義及び実施上の留意点</p> <p>○ <b>確認</b> （監査基準委員会報告書 505） 確認の意義及び実施上の留意点</p> <p>○ <b>初年度監査の期首残高</b> （監査基準委員会報告書 510）</p> <p>1. 監査手続</p> <p>2. 監査の結論と報告</p> <p>○ <b>分析的手続</b> （監査基準委員会報告書 520）</p> <p>1. 分析の実証手続</p> <p>2. 全般的な結論を形成するための分析的手続</p> <p>3. 分析的手続の結果の調査</p> <p>○ <b>監査サンプリング</b> （監査基準委員会報告書 530）</p> <p>1. 監査サンプリングの立案、サンプル数及びテスト対象項目の抽出</p> <p>2. 監査手続の実施</p> <p>3. 内部統制の逸脱と虚偽表示の内容と原因</p> <p>4. 虚偽表示額の推定</p> <p>5. 監査サンプリングの結果の評価</p> <p>○ <b>会計上の見積りの監査</b> （監査基準委員会報告書 540）</p> <p>1. リスク評価手続とこれに関連する活動</p> <p>2. 重要な虚偽表示リスクの識別と評価</p> <p>3. 評価した重要な虚偽表示リスクへの対応</p> <p>4. 特別な検討を必要とするリスクに対応する実証手続</p> <p>5. 会計上の見積りの合理性の評価及び虚偽表示の判断</p> <p>6. 会計上の見積りに関連する開示</p> <p>7. 経営者の偏向が存在する兆候</p> <p>8. 経営者確認書</p> <p>9. 監査調書</p>

大分類	小分類 ("研修コード")	研修項目の例示
		<p>○ <b>関連当事者</b> (監査基準委員会報告書 550)</p> <ol style="list-style-type: none"> <li>1. リスク評価手続とこれに関連する活動</li> <li>2. 関連当事者との関係及び関連当事者との取引に伴う重要な虚偽表示リスクの識別と評価</li> <li>3. 関連当事者との関係及び関連当事者との取引に伴う重要な虚偽表示リスクへの対応</li> <li>4. 識別した関連当事者との関係及び関連当事者との取引の処理及び開示の評価</li> <li>5. 経営者確認書</li> <li>6. 監査役等とのコミュニケーション</li> <li>7. 監査調書</li> </ol> <p>○ <b>後発事象の監査</b> (監査・保証実務委員会報告第 76 号、監査基準委員会報告書 560)</p> <ol style="list-style-type: none"> <li>1. 後発事象の定義と監査上の取扱い</li> <li>2. 後発事象の監査手続</li> </ol> <p>○ <b>継続企業</b> (監査基準委員会報告書 570)</p> <ol style="list-style-type: none"> <li>1. リスク評価手続とこれに関連する活動</li> <li>2. 経営者の評価の検討</li> <li>3. 経営者の評価を超えた期間</li> <li>4. 事象又は状況を識別した場合の追加的な監査手続</li> <li>5. 監査人の結論</li> <li>6. 監査報告書への影響</li> <li>7. 監査役等とのコミュニケーション</li> <li>8. 財務諸表の確定の著しい遅延</li> </ol> <p>○ <b>経営者確認書</b> (監査基準委員会報告書 580)</p> <ol style="list-style-type: none"> <li>1. 経営者確認書の要請先</li> <li>2. 経営者の責任に関する確認事項</li> <li>3. その他の確認事項</li> <li>4. 経営者確認書の日付及び経営者確認書が対象とする事業年度</li> <li>5. 経営者確認書の様式</li> <li>6. 経営者確認書の信頼性に疑義がある場合及び要請した事項の確認が得られない場合</li> </ol> <p>○ <b>訴訟事件等に係わるリスク管理体制の評価及び弁護士への確認に関する実務指針</b> (監査委員会報告第 73 号)</p> <p>○ <b>工事進行基準の監査</b> 工事進行基準等の適用に関する監査上の取扱い(監査・保証実務委員会実務指針第 91 号)</p> <p>○ <b>科目別監査手続</b> 勘定科目に特有のリスク要因及び監査手続実施上の留意点</p> <ol style="list-style-type: none"> <li>1. 現預金及び関連損益</li> <li>2. 金融商品及び関連損益</li> <li>3. 売上債権及び売上高</li> </ol>

大分類	小分類 （“研修コード”）	研修項目の例示
		<p>4. 棚卸資産及び売上原価・原価計算</p> <p>5. 有形固定資産  (1)資産の評価  (2)減損会計の適用</p> <p>6. 無形固定資産</p> <p>7. 投資その他の資産</p> <p>8. 仕入及び仕入債務</p> <p>9. 借入金・社債及び関連損益</p> <p>10. 税金・税効果及び関連損益(監査・保証実務委員会実務指針第 63 号)</p> <p>11. 引当金(監査・保証実務委員会実務指針第 42 号)</p> <p>12. 純資産の部</p> <p>13. 人件費</p> <p>14. 営業費用</p> <p>15. 営業外損益及び特別損益</p> <p>○ <b>金融商品の監査</b>  金融商品の監査における特別な考慮事項(監査基準委員会研究報告第2号)</p> <p>○ <b>デリバティブの監査</b>  1. 監査計画時におけるデリバティブ取引の把握とリスク評価  2. 内部統制上の危険性の程度の評価  3. 実証手続とその留意点</p> <p>○ <b>その他のオフバランス取引の監査</b>  (監査・保証実務委員会実務指針第 61 号)  1. 債務保証及び保証類似行為に係る監査手続  2. 係争事件等及び損害賠償等に関連する偶発債務に対する監査手続</p> <p>○ <b>外貨建取引の監査</b>  1. 換算の方法及び為替相場の適用に関する監査手続及び差損益の表示  2. 在外支店及び在外子会社の財務諸表の換算に対する監査手続  3. 為替予約、通貨スワップ等に対する監査手続</p>
	04 他者の作業の利用 （“3104”）	<p>○ <b>グループ監査</b>  (監査基準委員会報告書 600)  1. 責任  2. 監査契約の新規の締結及び更新  3. 監査の基本的な方針及び詳細な監査計画  4. グループ全体、構成単位及びこれらの環境の理解  5. 構成単位の監査人に関する理解  6. 重要性  7. 評価したリスクへの対応  8. 連結プロセス  9. 後発事象  10. 構成単位の監査人とのコミュニケーション  11. 入手した監査証拠の十分性及び適切性の評価  12. グループ経営者及びグループ統治責任者とのコミュニケーション  13. 監査調書</p> <p>○ <b>内部監査の利用</b>  (監査基準委員会報告書 610)</p>

大分類	小分類 （“研修コード”）	研修項目の例示
		<ul style="list-style-type: none"> <li>○ 専門家の業務の利用 （監査基準委員会報告書 620）</li> </ul>
	05 連結財務諸表の監査 手続 （“3105”）	<ul style="list-style-type: none"> <li>○ 連結の範囲及び持分法適用の範囲 （監査・保証実務委員会実務指針第 52 号） <ul style="list-style-type: none"> <li>1. 子会社及び関連会社の範囲に係る重要性の原則の適用に関する監査上の取扱い</li> <li>2. 子会社及び関連会社の範囲に関する監査上の留意点</li> <li>3. 連結財務諸表における子会社及び関連会社の範囲の決定に関する監査上の留意点についてのQ&amp;A（監査・保証実務委員会実務指針第 88 号）</li> </ul> </li> <li>○ 個別財務諸表における関連会社に持分法を適用した場合の投資損益等の注記に関する監査上の取扱い （監査・保証実務委員会実務指針第 58 号）</li> <li>○ 親子会社間の会計処理の統一 <ul style="list-style-type: none"> <li>1. 親子会社間の会計処理の統一に関する監査上の取扱い（監査・保証実務委員会実務指針第 56 号）</li> <li>2. 「親子会社間の会計処理の統一に関する監査上の取扱い」に関するQ&amp;A（監査・保証実務委員会実務指針第 87 号）</li> </ul> </li> <li>○ 特別目的会社を利用した取引の監査 特別目的会社を利用した取引に関する監査上の留意点についてのQ&amp;A（監査・保証実務委員会実務指針第 90 号）</li> </ul>
	06 中間監査の監査手続 （“3106”）	<ul style="list-style-type: none"> <li>○ 中間監査 （監査基準委員会報告書 910、監査・保証実務委員会実務指針第 84 号） <ul style="list-style-type: none"> <li>1. 中間監査</li> <li>2. 中間財務諸表と年度財務諸表の首尾一貫性</li> </ul> </li> </ul>
	07 監査の結論及び報告 （“3107”）	<ul style="list-style-type: none"> <li>○ 財務諸表に対する意見の形成と監査報告 （監査基準委員会報告書 700） <ul style="list-style-type: none"> <li>1. 財務諸表に対する意見の形成</li> <li>2. 意見の様式</li> <li>3. 監査報告書</li> <li>4. 財務諸表とともに補足的な情報が表示される場合</li> </ul> </li> <li>○ 独立監査人の監査報告書における監査上の主要な検討事項の報告 （監査基準委員会報告書 701） <ul style="list-style-type: none"> <li>1. 監査上の主要な検討事項の決定</li> <li>2. 監査上の主要な検討事項の報告</li> <li>3. 監査役等とのコミュニケーション</li> <li>4. 文書化</li> </ul> </li> <li>○ 独立監査人の監査報告書における除外事項付意見 （監査基準委員会報告書 705） <ul style="list-style-type: none"> <li>1. 除外事項付意見の表明が必要とされる場合</li> <li>2. 除外事項付意見の種類の決定</li> <li>3. 除外事項付意見を表明する場合の監査報告書の様式と内容</li> </ul> </li> </ul>

大分類	小分類 ("研修コード")	研修項目の例示
		<p>4. 監査役等とのコミュニケーション</p> <p>○ 独立監査人の監査報告書における強調事項区分とその他の事項区分 (監査基準委員会報告書 706)</p> <ol style="list-style-type: none"> <li>1. 監査報告書における「強調事項」区分</li> <li>2. 監査報告書における「その他の事項」区分</li> <li>3. 監査役等とのコミュニケーション</li> </ol> <p>○ 過年度の比較情報—対応数値と比較財務諸表 (監査基準委員会報告書 710)</p> <ol style="list-style-type: none"> <li>1. 監査手続</li> <li>2. 監査報告</li> </ol> <p>○ 監査した財務諸表が含まれる開示書類におけるその他の記載内容に関連する監査人の責任 (監査基準委員会報告書 720)</p> <ol style="list-style-type: none"> <li>1. その他の記載内容の通読</li> <li>2. 重要な相違</li> <li>3. 事実の重要な虚偽記載</li> </ol> <p>○ 正当な理由による会計方針の変更等に関する監査上の取扱い (監査・保証実務委員会実務指針第 78 号)</p> <p>○ 監査報告書作成実務 (監査・保証実務委員会実務指針第 85 号)</p> <ol style="list-style-type: none"> <li>1. 無限定適正意見を表明する場合の監査報告書の様式及び記載内容等</li> <li>2. 比較情報(無限定適正意見を表明する場合)</li> <li>3. 除外事項付意見の類型</li> <li>4. 除外事項付意見を表明する場合の監査報告書の様式と記載内容</li> <li>5. 継続企業的前提</li> <li>6. 比較情報(除外事項付意見を表明する場合)</li> </ol> <p>○ 追記情報 (監査・保証実務委員会実務指針第 85 号)</p> <ol style="list-style-type: none"> <li>1. 強調事項区分とその他の事項区分</li> <li>2. 継続企業的前提</li> <li>3. 後発事象</li> <li>4. 事後判明事実</li> <li>5. 比較情報</li> </ol> <p>○ 新規上場等、初めて提出される有価証券届出書等に記載される財務諸表の監査報告書 (監査・保証実務委員会実務指針第 85 号)</p> <p>○ 監査概要書・監査実施報告書 監査概要書・監査実施報告書の作成</p> <p>○ 監査報告書の透明化 金融庁 会計監査の在り方懇談会の提言(2016 年 3 月 18 日) 金融庁「監査報告書の透明化」について(2017 年 6 月 26 日) 独立監査人の監査報告書の透明化(長文化) — 監査上の主要な検討事項(KAM)の導入—</p>

大分類	小分類 （“研修コード”）	研修項目の例示
		<ul style="list-style-type: none"> <li>○ 監査上の主要な検討事項(Key Audit Matters :KAM) 「監査上の主要な検討事項」の早期適用事例分析レポート(監査基準委員会研究資料第1号)</li> <li>○ マネジメントレター</li> </ul>
	08 特殊な監査業務 （“3108”）	<ul style="list-style-type: none"> <li>○ 特別目的の財務諸表等に対する監査               <ol style="list-style-type: none"> <li>1. 特別目的の財務報告の枠組みに準拠して作成された財務諸表に対する監査(監査基準委員会報告書 800)</li> <li>2. 個別の財務表又は財務諸表項目等に対する監査(監査基準委員会報告書 805)</li> </ol> </li> <li>○ 要約財務諸表に関する報告業務 (監査基準委員会報告書 810)</li> <li>○ 臨時計算書類の監査と監査報告               <ol style="list-style-type: none"> <li>1. 臨時計算書類の作成</li> <li>2. 臨時計算書類の監査</li> </ol> </li> </ul>
	09 内部統制監査 （“3109”）	<ul style="list-style-type: none"> <li>○ 内部統制監査基準               <ol style="list-style-type: none"> <li>1. 財務報告に係る内部統制の評価及び監査の基準</li> <li>2. 財務報告に係る内部統制の評価及び監査に関する実施基準</li> <li>3. 財務報告に係る内部統制の監査に関する実務上の取扱い(監査・保証実務委員会報告第 82 号)</li> <li>4. 内部統制報告制度に関する Q&amp;A</li> <li>5. 内部統制府令、内部統制府令ガイドライン</li> </ol> </li> <li>○ 業種別内部統制の監査 銀行等金融機関における財務報告に係る内部統制の監査の留意事項(中間報告) (業種別委員会実務指針第 39 号)</li> </ul>
	10 業種別監査 （“3110”）	<ul style="list-style-type: none"> <li>○ 金融機関の監査               <ol style="list-style-type: none"> <li>1. 銀行業・信用金庫等</li> <li>2. 銀行等金融機関のデリバティブ取引の監査手続(銀行等監査特別委員会報告第 3 号)</li> <li>3. 銀行等金融機関の資産の自己査定並びに貸倒償却及び貸倒引当金の監査(銀行等監査特別委員会報告第 4 号)</li> <li>4. その他</li> </ol> </li> <li>○ 製造業の監査</li> <li>○ サービス業の監査</li> <li>○ 仮想通貨(暗号資産)交換業の監査</li> <li>○ 業種別委員会報告及び業種別委員会実務指針</li> <li>○ 産業競争力強化法に基づく会計監査に係る監査上の取扱い (監査・保証実務委員会実務指針第 89 号)</li> <li>○ 年金資産に対する監査手続に関する研究報告 (監査・保証実務委員会研究報告第 26 号)</li> </ul>

大分類	小分類 （“研修コード”）	研修項目の例示
	11 非営利監査 （“3111”）	<ul style="list-style-type: none"> <li>○ 非営利法人等の監査               <ul style="list-style-type: none"> <li>1. 学校法人の監査</li> <li>2. 公益法人の監査</li> <li>3. 医療法人の監査</li> <li>4. 労働組合の監査</li> <li>5. 特定非営利活動法人(NPO)の監査</li> <li>6. 消費生活協同組合の監査</li> <li>7. 農業協同組合の監査</li> <li>8. 漁業協同組合の監査</li> <li>9. 森林組合の監査</li> <li>10. 社会福祉法人の監査</li> <li>11. 宗教法人の監査</li> <li>12. 政治資金規正法に基づく監査</li> <li>13. 農業信用基金協会の監査</li> <li>14. 地域医療連携推進法人の監査</li> </ul> </li> </ul>
	12 公監査 （“3112”）※1	<ul style="list-style-type: none"> <li>○ 国・地方公共団体等の監査等               <ul style="list-style-type: none"> <li>1. 公会計と会計検査院</li> <li>2. 地方公共団体の諸監査</li> <li>3. 公営企業の諸監査</li> <li>4. 第三セクターの諸監査</li> <li>5. 地方公社等の諸監査</li> <li>6. 地方公共団体の内部統制</li> </ul> </li> <li>○ 独立行政法人等の監査               <ul style="list-style-type: none"> <li>1. 独立行政法人の監査</li> <li>2. 国立大学法人の監査</li> <li>3. 地方独立行政法人の監査</li> </ul> </li> <li>○ 諸外国の公会計監査               <ul style="list-style-type: none"> <li>1. 国際公会計基準と監査</li> <li>2. アメリカの公会計監査</li> <li>3. 欧州の公会計監査</li> <li>4. その他諸外国の公会計監査</li> </ul> </li> </ul>
	91 監査事例研究 （“3191”）	<ul style="list-style-type: none"> <li>○ 倒産事例分析               <ul style="list-style-type: none"> <li>1. 過去における倒産事例の収集と財務分析</li> <li>2. 海外と日本における倒産の事例比較</li> </ul> </li> </ul>
	92 不正事例研究 （“3192”）	<ul style="list-style-type: none"> <li>○ 品質管理向上のための不正事例研究 会計不正、違法行為等</li> <li>○ 監査提言集</li> <li>○ 綱紀関係事例集(不正事例のみ)</li> </ul>
	93 IT利用監査 （“3193”）	<ul style="list-style-type: none"> <li>○ CAAT の適用               <ul style="list-style-type: none"> <li>1. CAAT の概要</li> <li>2. CAAT ツールの利用</li> </ul> </li> </ul>

大分類	小分類 ("研修コード")	研修項目の例示
		<ul style="list-style-type: none"> <li>○ デジタル監査               <ul style="list-style-type: none"> <li>1. データ・アナリティクス</li> <li>2. AI、RPA、ブロックチェーンなどを活用した監査</li> </ul> </li> <li>○ 開示におけるIT利用               <ul style="list-style-type: none"> <li>新 EDINET の概要と XBRL データに関する監査上の留意事項 (IT委員会研究報告第 44 号)</li> </ul> </li> <li>○ デジタル・フォレンジック</li> </ul>
	94 リモートワーク対応 ("3194")	<ul style="list-style-type: none"> <li>○ リモートワーク環境下における企業の業務及び決算・監査上の対応               <ul style="list-style-type: none"> <li>1. 電子的媒体又は経路による確認に関する監査上の留意事項 ~監査人のウェブサイトによる方式について~(リモートワーク対応第1号)</li> <li>2. リモート棚卸立会の留意事項(リモートワーク対応第2号)</li> </ul> </li> </ul>
	98 新型コロナウイルス感染症 (COVID-19)関連 ("3198")	<ul style="list-style-type: none"> <li>○ 新型コロナウイルス感染症に関連する監査上の留意事項</li> <li>○ 新型コロナウイルス感染症(COVID-19)により変化し続ける環境下での監査報告(IAASB 監査実務に関するスタッフ文書)</li> </ul>
	99 その他 ("3199")	
32監査以外の保証業務等【必須・監査の品質及び不正リスク対応】	01 監査以外の保証業務フレームワーク ("3201")	<ul style="list-style-type: none"> <li>○ 保証業務のフレームワーク               <ul style="list-style-type: none"> <li>保証業務の枠組、一般原則及び会計士が行う保証業務の範囲</li> </ul> </li> <li>○ 監査及びレビュー業務以外の保証業務               <ul style="list-style-type: none"> <li>1. 監査及びレビュー業務以外の保証業務に関する実務指針(保証業務実務指針 3000)</li> <li>2. 保証業務実務指針 3000「監査及びレビュー業務以外の保証業務に関する実務指針」に係る Q&amp;A(監査・保証実務委員会研究報告第 29 号)</li> <li>3. 統合報告</li> </ul> </li> <li>○ 統合報告のフレームワーク</li> </ul>
	02 監査以外の保証業務等各論 ("3202")	<ul style="list-style-type: none"> <li>○ 東京証券取引所の上場規程等に基づく財務諸表等のレビュー               <ul style="list-style-type: none"> <li>1. 被合併会社等の財務諸表等に対する意見表明業務(監査・保証実務委員会研究報告第 12 号)</li> <li>2. 部門財務情報に対する証明業務(監査・保証実務委員会研究報告第 14 号)</li> <li>3. 結合財務情報に関する書類に対する報告業務(監査・保証実務委員会研究報告第 17 号)</li> </ul> </li> <li>○ 引受事務幹事証券会社への書簡(コンフォートレター) (監査・保証実務委員会報告第 68 号)               <ul style="list-style-type: none"> <li>1. 書簡の意義及び監査人の責任</li> <li>2. 書簡の記載事項及び作成上の留意事項</li> </ul> </li> <li>○ グローバル投資パフォーマンス基準準拠の検証               <ul style="list-style-type: none"> <li>グローバル投資パフォーマンス基準準拠の検証に関する実務指針(業種別委員会実務指針第 36 号)</li> </ul> </li> <li>○ 合意された手続の実施(Agreed upon procedure)</li> </ul>

大分類	小分類 ("研修コード")	研修項目の例示
		<p>1. 契約の性格及び会計士の責任</p> <p>2. 報告書の記載内容</p> <p>3. 合意された手続業務に関する実務指針(専門業務実務指針 4400)</p> <p>4. 専門業務実務指針 4400「合意された手続業務に関する実務指針」に係る Q&amp;A(監査・保証実務委員会研究報告第 29 号)</p> <p>○ 買収に関連する調査報告(Due Diligence)</p> <p>1. 調査報告の目的、調査範囲、会計士の責任</p> <p>2. 調査実施および調査報告書作成における留意事項</p> <p>○ 電子商取引に関連する保証業務(WebTrust)</p> <p>1. Trust サービスに係る実務指針(中間報告)(IT 委員会実務指針第2号)</p> <p>2. Trust サービス原則、規準及びその例示(セキュリティ、可用性、処理のインテグリティ、機密保持及びプライバシーに係る適合する Trust サービス原則、規準及びその例示の 2014 年版の更新)(IT 委員会研究資料第9号)</p> <p>○ リスク評価に関する調査報告</p> <p>○ 情報システムの信頼性に関する調査報告</p> <p>○ 受託業務に係る内部統制の保証報告書 (監査・保証実務委員会実務指針第 86 号)</p> <p>○ SOC 報告書</p> <p>○ IT に係る保証業務等の実務指針(一般指針) (IT 委員会実務指針第 5 号)</p> <p>○ システム監査の基礎</p> <p>1. システム監査の意義</p> <p>2. システム監査基準</p> <p>3. システム監査の対象</p> <p>4. 情報システムのリスクとコントロール</p> <p>5. システム監査の手順</p> <p>○ 受託業務のセキュリティ・可用性・処理のインテグリティ・機密保持に係る内部統制の保証報告書 (IT 委員会実務指針第 7 号)</p> <p>○ 財務諸表のレビュー業務</p> <p>1. 保証業務実務指針 2400 財務諸表のレビュー業務(監査基準委員会実務指針第1号)</p> <p>2. 保証業務実務指針 2400 に係る Q&amp;A(監査基準委員会研究報告第5号)</p>
	03 四半期レビュー ("3203")	<p>○ 四半期報告書のレビュー</p> <p>1. 四半期レビュー基準</p> <p>2. 四半期レビューに関する実務指針(監査・保証実務委員会報告第 83 号)</p>
	99 その他 ("3299")	

大分類	小分類 （“研修コード”）	研修項目の例示
39 その他 【必須・監査の 品質及び不正 リスク対応】	99 その他 （“3999”）	

※1 「公会計」に関する研修は、2109「公会計」を参照してください。